

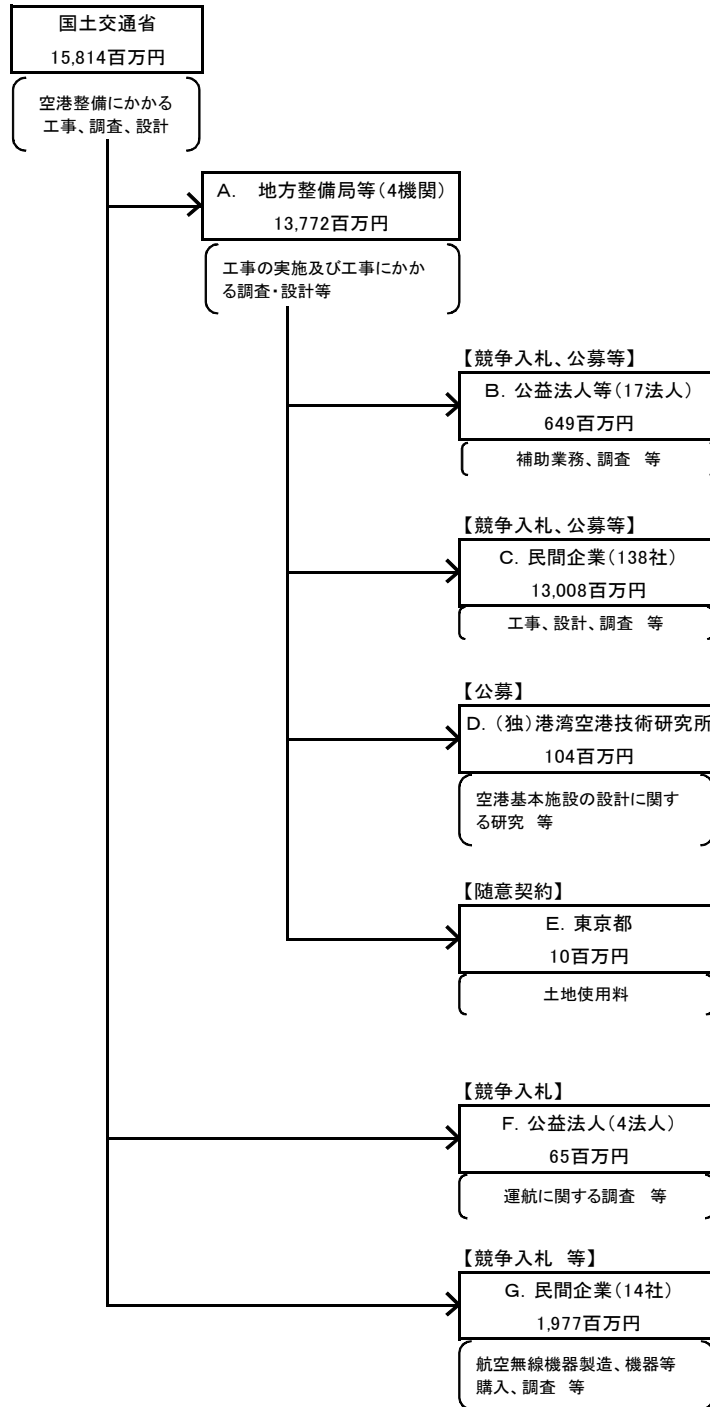
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	首都圏空港整備事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	東京国際空港：昭和27年度～ 成田国際空港：昭和45年度～		担当課室	空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室	室長 杉野 浩茂 室長 加藤 進		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、 自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>【社会資本整備重点計画】 首都圏の拠点空港(東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港(成田空港))については、旺盛な航空需要に着実に対応していくため、羽田空港再拡張事業及び成田空港北伸事業を推進するとともに、羽田空港と成田空港を一体的に活用していくため、有機的連携の強化を推進する。</p> <p>【新成長戦略及び国土交通省成長戦略】 新成長戦略及び国土交通省成長戦略に基づき、羽田空港の24時間国際拠点空港化等の推進、整備事業による首都圏空港の容量拡大(羽田空港:44.7万回(うち国際線6→9万回)、成田空港:30万回)及びこれを背景に徹底したオープンスカイを進める。これらにより、首都圏の交通利便性を向上させ、ビジネス・観光両面における都市間競争力を大幅に強化し、経済成長に特に資するものである。</p>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p><東京国際空港(羽田)> ・C滑走路延伸、エプロンの新設・改良、誘導路の改良、航空保安施設等の更新・改良、空港アクセス道路改良等の整備。 <成田国際空港> ・同時平行離着陸方式の効率的な運用に必要な監視装置等の整備。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	156,907	125,518	12,975	15,941	30,611
		繰越し等	5,750	1,200	57	0	
		計	64,578	34,359	3,072	3,487	
	執行額	227,235	161,078	16,105	19,428	30,611	
	執行率(%)	226,226	152,564	15,814			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
国内・国際航空ネットワークの強化 (空港容量の増加)	成果実績	万回	52.3	61.0	64.0	74.7	
	達成度	%	70.0	81.7	85.7		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
国内・国際航空ネットワークの強化に必要な滑走路、誘導路、航空保安施設等の整備に要するコスト	活動実績 (当初見込み)	百万円	226,226	152,564	15,814	— (19,428)	
単位当たり コスト	—	算出根拠 本事業の整備は、単年度または複数年度において各諸施設を整備し、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位当たりコストの算出はできない。					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費	15,836	30,518	首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力アップにつながる事業に重点化し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図るため。			
	調査費	105	93				
計	15,941	30,611					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民のニーズがあり、首都圏の都市間競争力につながる羽田空港及び成田空港の容量拡大への事業については、優先度の高い事業であり、新成長戦略等に基づき実施している事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行は本省、地方整備局等で実施しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	23年度の活動および成果実績においては、首都圏空港の容量が61万回から64万回に増加しており、成果目標の74.7万回に向けて着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>羽田空港においては、4本目となるD滑走路及び国際線ターミナルの供用により24時間国際拠点空港化を開始しており、整備された施設は、十分に活用されている。成田空港においては、整備された航空保安施設等や平成23年10月より導入した同時平行離着陸方式により、アジアのハブ空港としての地位確立に向けた30万回への空港容量拡大（最速で平成26年度中）への必要な対応の一部として、十分に活用されている。</p> <p>【見直しの余地】 国土交通省成長戦略に基づき、首都圏空港の容量拡大に向けて、施設整備の選択と予算の重点化を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の優先度の更なる精査を行い、首都圏空港（羽田・成田）について、首都圏の都市間競争力につながる事業に重点化を図るとともに、可能な限りコスト削減方策の検討を進め、効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みをしつつ、首都圏空港整備事業を着実に推進すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>事業の優先度の更なる精査を行い、要求額を削減するとともに、首都圏空港（羽田・成田）について、首都圏の都市間競争力アップにつながる事業に重点化・増額し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図った。 また、地震発生率の高いとされる首都直下地震等への対応として首都圏空港の耐震化を推進し、地震災害時における空港機能の確保を図った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	391	平成23年行政事業レビュー	363

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			E. 東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,433	事業費	土地使用料	10
計		9,433	計		10
B. (財)港湾空港建設技術サービスセンター			F. (財)航空保安研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港整備工事に関わる品質監視等補助業務等	345	事業費	航空機の運航に関する調査	29
計		345	計		29
C. 大成ロテック(株)			G. 日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	エプロン舗装等工事	2,046	事業費	航空無線機器製造等	1,191
計		2,046	計		1,191
D. (独)港湾空港技術研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港基本施設の設計に関する研究等	104			
計		104	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,433	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,992	—	—
3	国土技術政策総合研究所	工事の積算基準及び施工基準その他の工事の実施に関する事項の調査等	240	—	—
4	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	107	—	—

B. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	空港整備工事に関わる品質監視等補助業務等	345	1.2	98.2
2	(財)東京都内湾漁業環境整備協会	水環境再生施策に関する調査等	77	1.0	97.1
3	(財)みなと総合研究財団	環境監視の検証・検討業務等	75	1.0	97.2
4	(財)沿岸技術研究センター	D滑走路基盤施設動態検証業務等	58	1.2	97.2
5	(財)港湾空間高度化環境研究センター	羽田周辺水域環境調査計画策定業務等	30	1.5	97.4
6	(財)経済調査会	建設資材価格調査等	16	1.7	93.1
7	東京工業大学	羽田周辺水域における流動構造と土砂・懸濁物質動態に関する総合解析	10	1.0	100.0
8	(財)電波技術協会	環境影響評価事後調査	9	1.0	91.3
9	東京大学	羽田周辺水域における炭素・窒素・リンを中心とした生元素の動態評価	7	1.0	100.0
10	(財)国土技術研究センター	空港整備工事に係る諸経費動向調査業務	7	1.0	96.3

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成ロテック(株)	エプロン舗装工事等	2,046	5.8	92.6
2	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	国際線地区エプロン等整備等事業(PFI事業)	1,802	3.0	81.0
3	東亜建設工業(株)	連続地中壁築造工事等	803	6.0	91.6
4	鹿島・あおが・大林・五洋・清水・新日鉄コン・大成・東亜・東洋・西松・朝日・三菱重工・みらい・若築興工種建設工事共同企業体	D滑走路の基本施設、基盤施設等の沈下等の点検・計測及び段差舗装補修工事等	686	1.0	99.9
5	みらい建設工業(株)	東京施設灯撤去工事等	466	6.7	89.2
6	(株)東芝	エプロン用受配電設備機器製造据付調整等	453	1.1	96.0
7	若築建設(株)	周辺海域環境対策	354	11.0	88.5
8	(株)日立製作所	空港用機械設備監視制御装置の製造・取付・調整等	310	1.3	91.4
9	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	空港用機械設備監視制御装置の取付・調整	295	1.0	98.1
10	日本電気(株)	航空機の発着値を管理・調整するシステムの改修等	279	1.0	97.1

D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	空港基本施設の設計等に関する研究委託	104	1.0	100.0

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	土地使用料	10	随意契約	—

F. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安研究センター	井桁配置滑走路における処理能力算定に係る調査等	29	2.3	72.7
2	(財)航空保安無線システム協会	監視ターゲットデータの複合処理に関する基礎調査	17	4.0	89.6
3	(財)運輸政策研究機構	航空機の離陸時の運航に関する基礎調査	10	1.0	95.3
4	(財)航空交通管理協会	空港及び空港周辺空域への航空交通管理精度向上に係る調査	8	2.0	92.9

G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	管制情報表示装置の製造等	1,191	1.4	91.3
2	三菱電機(株)	管制情報処理システムの製造等	462	1.4	89.4
3	(株)東芝	航空無線施設の製造等	202	1.7	98.1
4	(株)三菱総合研究所	同時平行離着陸方式の効率的な運用に必要な監視装置の整備基本設計等	74	2.0	78.7
5	(株)日本空港コンサルタンツ	継続降下運航方式に関する調査	19	2.3	81.9
6	(株)梓設計	旧整備場地区の利活用に関する調査	9	1.0	94.3
7	沖電気工業(株)	通信制御装置調整作業	6	1.0	97.7
8	(株)航空システムサービス	管制情報処理システム性能向上システム設計	5	1.5	91.7
9	沖エンジニアリング(株)	装置経年劣化分析調査	3	1.0	98.4
10	(株)トーキンEMCエンジニアリング	無線施設電波影響解析ソフトウェア改修	2	1.0	93.0